

福田の視点

Fukuda's Eye

テクノロジー関連企業、 「成長の第2幕」の幕開け

日本株チーフ・ポートフォリオマネージャー
福田 泰之



今回のポイント

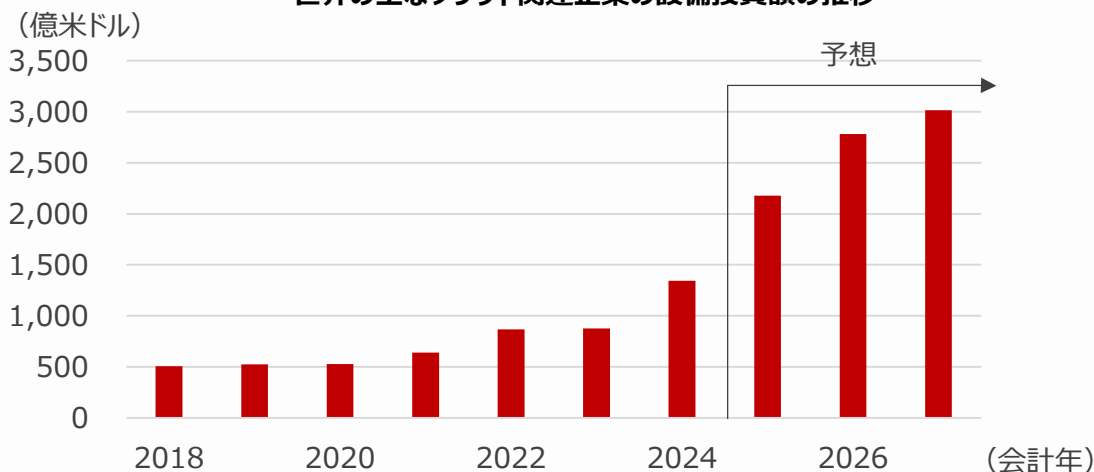
- 01 テクノロジー企業の積極的な投資に期待
- 02 「成長の第2幕」のカギは米国の電力・通信事業者による設備投資
- 03 電線株に注目

01 テクノロジー企業の積極的な投資に期待

これまで、半導体や電線などテクノロジー関連株に強気の見方をしてきましたが、今後もこれらの業績拡大余地は大きいと考えています。

世界におけるテクノロジー企業の投資動向を見ると、2025年1月に日本のソフトバンクグループや米オープンAIなどが中心となって今後4年間で米国のAI開発事業へ5,000億米ドル規模の投資を行なうプロジェクトが発表されたほか、主なクラウド関連企業もデータセンターなどのAIインフラ投資に引き続き積極的な姿勢を示しています。技術開発の競争激化などを背景に、今後もAI関連投資は拡大していくことが期待されます。

世界の主なクラウド関連企業の設備投資額の推移



期間：2018年～2027年、年次、2025年以降はブルームバーグ予想を含む（2025年10月6日時点）
世界の主なクラウド関連企業であるマイクロソフト、アルファベット、メタ・プラットフォームズの設備投資額の合計
出所：ブルームバーグのデータを基に野村アセットマネジメント作成

上記は過去のデータであり、将来の投資成果を示唆あるいは保証するものではありません。また、作成時点における見解であり、今後変更する可能性があります。個別銘柄は参考情報を提供することを目的としており、特定銘柄の売買などの推奨、また価格などの上昇や下落を示唆するものではありません。

02 「成長の第2幕」のカギは米国の電力・通信事業者による設備投資

現在はハイパースケーラー（大規模なデータセンターを運営し、クラウドサービスを提供している企業）などによるデータセンター投資が活況を呈しており、これらを前回（2025年8月）の本レポートでは「成長の第1幕」と表現しました。さらに足元では、光ファイバー製品も手掛ける米大手ガラスメーカーの7月下旬の決算説明会で通信事業者の設備投資に動きが出てきていることが報告されるなど、「成長の第2幕」が開く兆しも見え始めています。

通信網の性能はネットワーク全体のスピードや容量で決まることから、特定区間のみの高速化・大容量化だけでは性能が向上せず、全体を強化する必要があります。そのため、データセンターとそれに付随する電力・通信ネットワーク関連の需要は、まずはニーズが高い一般企業向けから対応されます。一般企業の設備増強が一巡した後に電力・通信事業者によるインフラ全体の整備へと段階的に進み、最終的に個人向け領域へ波及するという流れが想定されます。

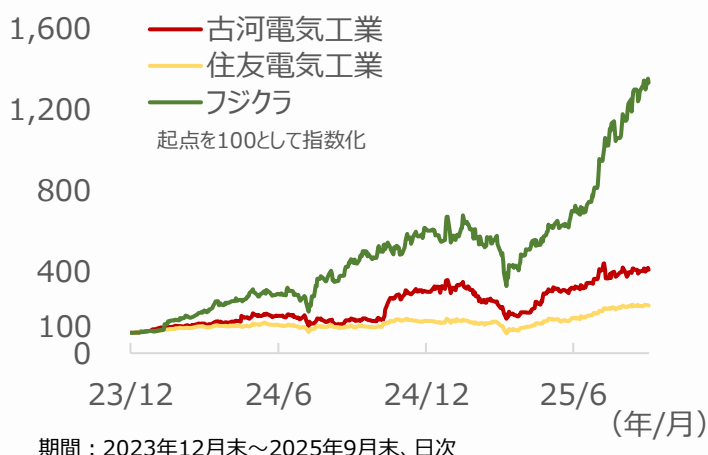
こうした構造が、テクノロジー関連投資の規模が大きく、今後も長期化すると考える1つの大きな要因です。米国の電力・通信事業者の設備投資が本格化すると、日本のテクノロジー関連企業にとっても恩恵が期待できます。

また、日米両政府が2025年7月に合意した5,500億米ドルの対米投資では、社会インフラ向けに資金が投じられると報道されました。一部が通信・電力ネットワークへの投資に使われる可能性があり、その場合も恩恵を受ける日本企業が出てくると見込まれます。

03 電線株に注目

データセンターの建設には大量の電線やケーブルなどが必要であり、こうした需要をいち早く取り込んできたフジクラはこれまで抜きん出た活躍を見せてきました。今後は、データセンター向けに加えて、米国通信事業者による通信容量・速度向上のための設備投資に関する需要の拡大が見込まれ、電線株の追い風となることを期待しています。

電線御三家の株価推移



電線御三家とは？

電線大手である古河電気工業、住友電気工業、フジクラの3社を指す。生成AI向けのデータセンター建設の増加等により、高密度光ケーブルなど光ファイバー製品の需要拡大が期待されている。

出所：ブルームバーグのデータを基に野村アセットマネジメント作成

上記は過去のデータであり、将来の投資成果を示唆あるいは保証するものではありません。また、作成時点における見解であり、今後変更する可能性があります。個別銘柄は参考情報を提供することを目的としており、特定銘柄の売買などの推奨、また価格などの上昇や下落を示唆するものではありません。

本レポートに関連する主なファンド



> ノムラ・ジャパン・オープン

追加型投信 / 国内 / 株式



> 情報エレクトロニクスファンド

追加型投信 / 国内 / 株式

当資料は、投資環境に関する参考情報の提供を目的として野村アセットマネジメントが作成したご参考資料です。投資勧誘を目的とした資料ではありません。当資料は市場全般の推奨や証券市場等の動向の上昇または下落を示唆するものではありません。当資料は信頼できると考えられる情報に基づいて作成しておりますが、情報の正確性、完全性を保証するものではありません。当資料に示された意見等は、当資料作成日現在の当社の見解であり、事前の連絡なしに変更される事があります。なお、当資料中のいかなる内容も将来の投資収益を示唆しない保証するものではありません。投資に関する決定は、お客様ご自身でご判断なさるようお願いいたします。投資信託のお申込みにあたっては、販売会社よりお渡しします投資信託説明書（交付目論見書）の内容を必ずご確認のうえ、ご自身でご判断ください。

野村アセットマネジメントからのお知らせ

■ご注意

下記に記載しているリスクや費用項目につきましては、一般的な投資信託を想定しております。費用の料率につきましては、野村アセットマネジメントが運用するすべての公募投資信託のうち、投資家の皆様にご負担いただく、それぞれの費用における最高の料率を記載しております。投資信託に係るリスクや費用は、それぞれの投資信託により異なりますので、ご投資をされる際には、事前によく投資信託説明書（交付目論見書）や契約締結前交付書面をご覧ください。

■投資信託に係るリスクについて

投資信託は、主に国内外の株式や公社債等の値動きのある証券を投資対象とし投資元本が保証されていないため、当該資産の市場における取引価格の変動や為替の変動等により投資一単位当たりの価格が変動します。したがって投資家の皆様のご投資された金額を下回り損失が生じることがあります。なお、投資信託は預貯金と異なります。また、投資信託は、個別の投資信託毎に投資対象資産の種類や投資制限、取引市場、投資対象国等が異なることから、リスクの内容や性質が異なりますので、ご投資に当たっては投資信託説明書（交付目論見書）や契約締結前交付書面をよくご覧ください。

■投資信託に係る費用について

以下の費用の合計額については、投資家の皆様がファンドを保有される期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

2025年11月現在

ご購入時手数料 《上限3.85%（税込み）》	投資家が投資信託のご購入のお申込みをする際に負担する費用です。販売会社が販売に係る費用として受け取ります。手数料率等については、投資信託の販売会社に確認する必要があります。 投資信託によっては、換金時（および償還時）に「ご換金時手数料」等がかかる場合もあります。
運用管理費用（信託報酬） 《上限2.222%（税込み）》	投資家がその投資信託を保有する期間に応じてかかる費用です。委託会社は運用に対する報酬として、受託会社は信託財産の保管・管理の費用として、販売会社は収益分配金や償還金の取扱事務費用や運用報告書の発送費用等として、それぞれ按分して受け取ります。 * 一部のファンドについては、運用実績に応じて報酬が別途かかる場合があります。 * ファンド・オブ・ファンズの場合は、一部を除き、ファンドが投資対象とする投資信託証券の信託報酬等が別途かかります。
信託財産留保額 《上限0.5%》	投資家が投資信託をご換金する際等に負担します。投資家の換金等によって信託財産内で発生するコストをその投資家自身が負担する趣旨で設けられています。
その他の費用	上記の他に、「組入価証券等の売買の際に発生する売買委託手数料」、「ファンドに関する租税」、「監査費用」、「外国での資産の保管等に要する諸費用」等、保有する期間等に応じてご負担いただく費用があります。運用状況等により変動するため、事前に料率、上限額等を示すことができません。

投資信託のお申込みにあたっては、販売会社よりお渡しする投資信託説明書（交付目論見書）の内容を必ずご確認のうえ、ご自身でご判断下さい。